

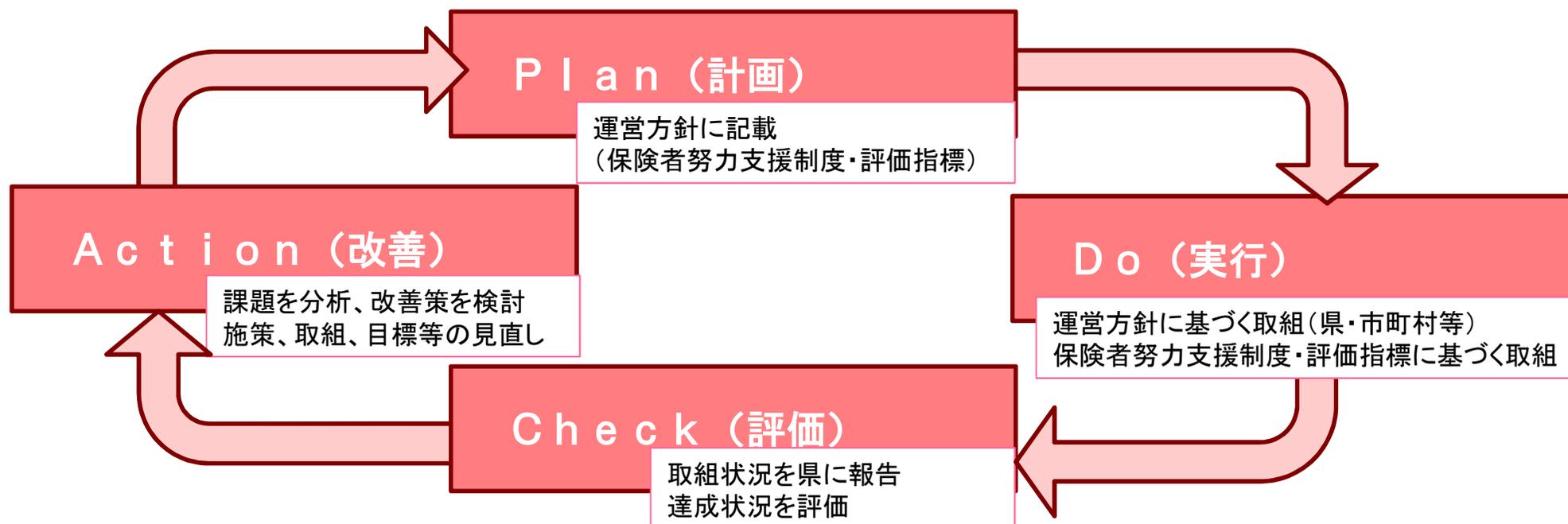
# 沖縄県国民健康保険運営方針に基づく PDCAの実施について

平成30年12月20日(木)  
平成30年度 第1回沖縄県国民健康保険運営協議会

# 1. 沖縄県国民健康保険運営方針におけるPDCAの実施について

## 国保運営方針 第10章

- 県は、国保運営方針(Plan)に基づき、国保事業の安定的な運営、市町村が担う事務の標準化・効率化・広域化等の推進及び医療費の適正化等を推進する(Do)ため、毎年度、本運営方針に定める県、市町村及び国保連合会等の取組状況を把握して評価を実施し(Check)、必要な見直しを行う(Action)。
- その際、国の定める保険者努力支援制度(都道府県分・市町村分)の評価指標を活用する。
- 県は、取組状況の評価、施策及び目標等の見直しに当たって、市町村及び国保連合会との連携会議において協議を行う。
- 連携会議における協議を踏まえた事項を沖縄県国民健康保険運営協議会に諮る。



## 2. 沖縄県国民健康保険運営方針に基づく平成30年度からの主な取組

### (1) 保険料の統一 【第4章②】

赤字解消、医療費適正化・事務の標準化等の取組を進め、平成36年度からの統一を目指す。

### (2) 赤字解消・削減の取組 【第3章②】

平成30年度から平成35年度の最長6年間を期間とする赤字解消計画を策定。  
平成28年度以前に発生している繰上充用金は、可能な限り平成29年度中に解消。

### (3) 保険者努力支援制度に対応する取組 【第5章～第7章、第9章】

特定健康診査・特定保健指導、糖尿病重症化予防や後発医薬品(ジェネリック)の使用促進など医療費適正化に資する取組等を強化し、公費拡充分を適確に確保。

### (4) 事務の標準化・効率化・広域化 【第8章】

各市町村の保険料(税)減免基準、葬祭費の統一など事務の標準化、統一化、被保険者へのサービスの平準化を図り、保険料の統一に向けた環境を整備。市町村事務処理標準システムの導入・共同クラウドを推進。

### (5) 県と市町村の連携強化 【第10章】

国保運営方針の下で共同運営を円滑に行うため、同方針に記載の施策の実施に向けて、引き続き、県と市町村、国保連合会で協議の場を設ける。

# 平成 30 年度保険者努力支援制度について

## 1. 概要

### (1) 沖縄県の獲得点数の状況

《市町村分》

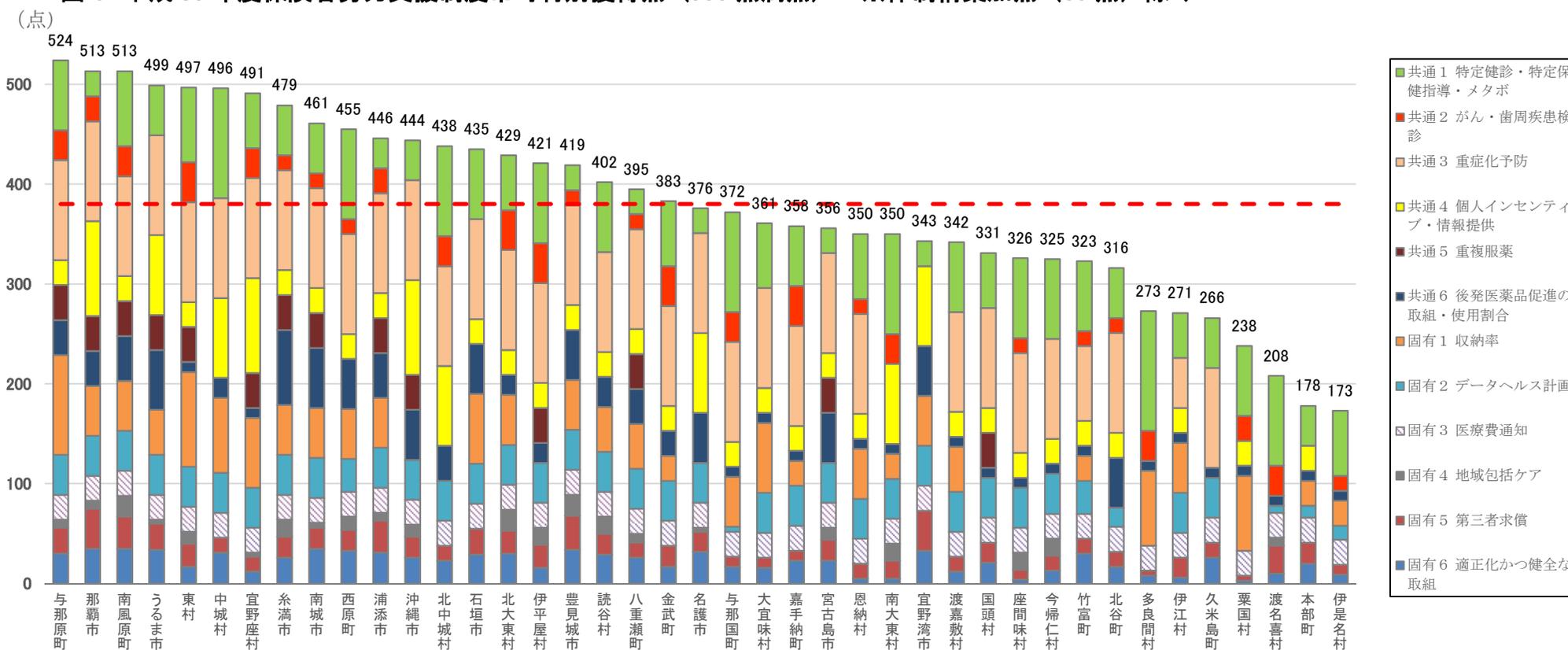
380 点/790 点(取得率 48% 28 位 全国 401 点)

《県分》

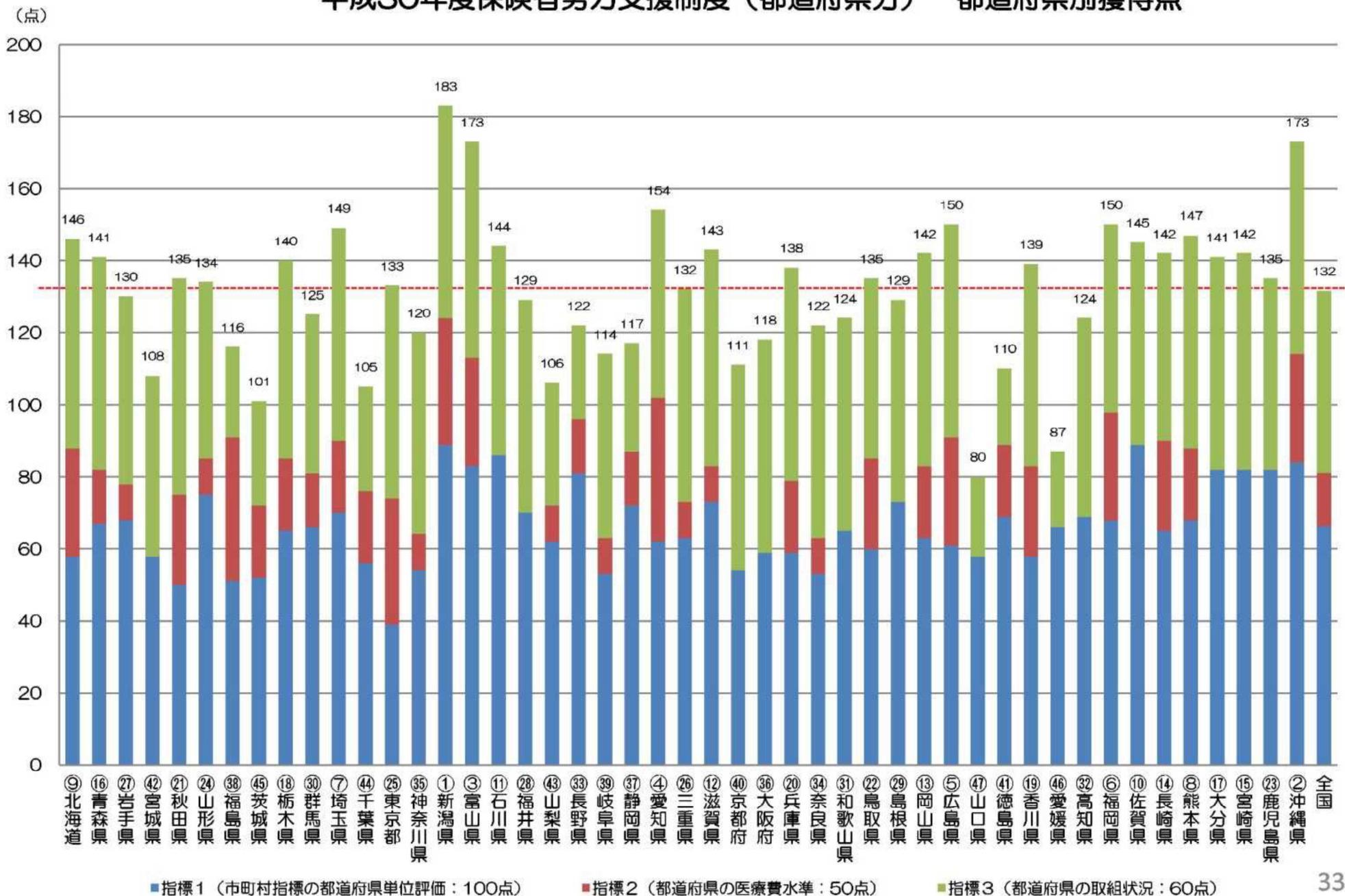
173 点/210 点(取得率 82% 2 位 全国 131 点)

▶市町村分は、全国平均を下回っているが、県分は上回っている。

図 1 平成 30 年度保険者努力支援制度市町村別獲得点 (790 点満点) ※体制構築加点 (60 点) 除く



# 平成30年度保険者努力支援制度（都道府県分） 都道府県別獲得点



## (2) 各指標における得点順位(平成30年度)

は全国順位(得点)

厚生労働省資料を加工

市町村分(500億円程度(うち特調200億円程度)) → 沖縄県分 約7.5億円(うち特調2.4億円)

28

### 保険者共通の指標

指標① 特定健診・特定保健指導の実施率、メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率

- 特定健診受診率・特定保健指導受診率
- メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率

8

指標② 特定健診・特定保健指導に加えて他の健診の実施や健診結果等に基づく受診勧奨等の取組の実施状況

- がん検診受診率
- 歯科疾患(病)検診実施状況

46

指標③ 糖尿病等の重症化予防の取組の実施状況

- 重症化予防の取組の実施状況

12

指標④ 広く加入者に対して行う予防・健康づくりの取組の実施状況

- 個人へのインセンティブの提供の実施
- 個人への分かりやすい情報提供の実施

44

指標⑤ 加入者の適正受診・適正服薬を促す取組の実施状況

- 重複服薬者に対する取組

43

指標⑥ 後発医薬品の使用促進に関する取組の実施状況

- 後発医薬品の促進の取組
- 後発医薬品の使用割合

45

### 国保固有の指標

指標① 収納率向上に関する取組の実施状況

- 保険料(税)収納率
- ※過年度分を含む

17

指標② 医療費の分析等に関する取組の実施状況

- データヘルス計画の実施状況

12

指標③ 給付の適正化に関する取組の実施状況

- 医療費通知の取組の実施状況

1

指標④ 地域包括ケアの推進に関する取組の実施状況

- 国保の視点からの地域包括ケア推進の取組

35

指標⑤ 第三者求償の取組の実施状況

- 第三者求償の取組状況

43

指標⑥ 適正かつ健全な事業運営の実施状況

- 適切かつ健全な事業運営の実施状況

45

都道府県分(500億円程度) → 沖縄県分 約9.9億円

2

指標① 主な市町村指標の都道府県単位評価

○主な市町村指標の都道府県単位評価

- ・特定健診・特定保健指導の実施率
- ・糖尿病等の重症化予防の取組状況
- ・個人インセンティブの提供
- ・後発医薬品の使用割合
- ・保険料収納率

※ 都道府県平均等に基づく評価

4

指標② 医療費適正化のアウトカム評価

○都道府県の医療費水準に関する評価

※国保被保険者に係る年齢調整後一人当たり

医療費に着目し、

- ・その水準が低い場合
- ・前年度より一定程度改善した場合

32

に評価

4

指標③ 都道府県の取組状況

○都道府県の取組状況

- ・医療費適正化等の主体的な取組状況(保険者協議会、データ分析、重症化予防の取組等)
- ・医療提供体制適正化の推進
- ・法定外繰入の削減

2

## 市町村分

《共通指標》指標②「がん検診、歯科疾患検診」、指標④「個人へのインセンティブ、分かりやすい情報提供」、指標⑤「重複服薬」、指標⑥「後発医薬品の促進等」の順位が低い状況となっている。

《固有指標》指標④「地域包括ケア」、指標⑤「第三者求償」、指標⑥「適正かつ健全な事業運営」で順位が低迷している。

## 都道府県分

指標②「年齢調整後一人当たり医療費（1）水準が低い場合（H27実績値）」の順位が32位と低くなっている。

### （3）交付額の状況

（ア）沖縄県（全体）1,735,221（千円）（うち市町村分 747,183（千円）、県分 988,038（千円））

#### （イ）一人当たり交付額

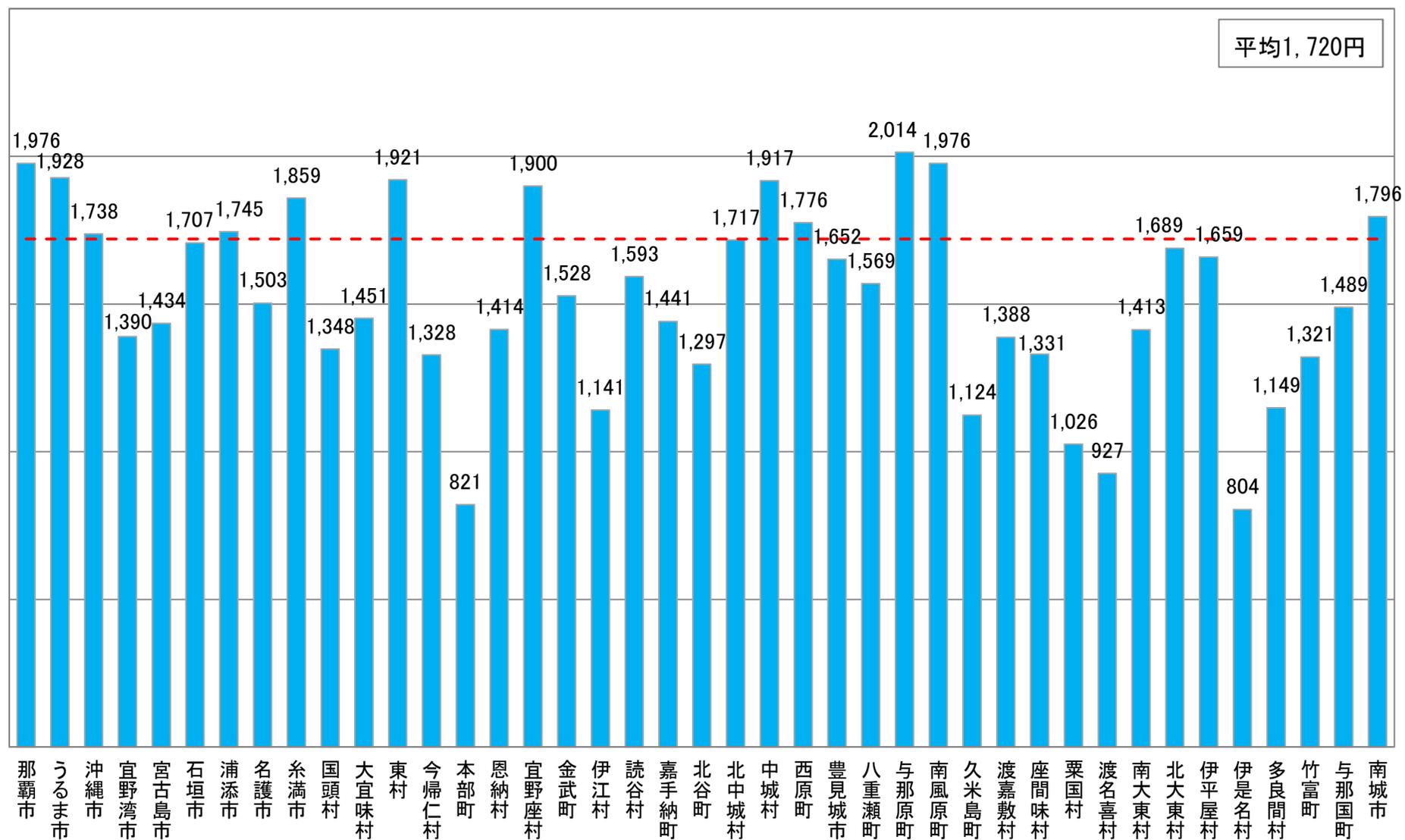
【市町村分】	【都道府県分】	【都道府県分+市町村分】
1位 佐賀県 2,090円	1位 新潟県 2,464円	1位 新潟県 4,464円
<u>20位 沖縄県 1,720円</u>	<u>2位 沖縄県 2,277円</u>	<u>3位 沖縄県 3,997円</u>
47位 東京都 1,333円	47位 山口県 843円	47位 山口県 2,382円

#### （ウ）県内市町村の一人当たり交付額の状況（図2）

一人当たり交付額が最も多いのは与那原町の2,014円、最も少ないのは伊是名村の804円である。また、12市町村で平均の1,720円を上回っている。

図2 平成30年度保険者努力支援制度【市町村分】 一人当たり交付額

(円)



## 2. H30 年度保険者努力支援制度の課題と今後の対応について

### (1) 課題

#### 《共通指標》

- ・がん・歯周疾患検診（共通2）、重症化予防（共通3）、個人インセンティブ・情報提供（共通4）、重複服薬（共通5）について、更なる取組の強化を図る必要がある。

#### 《得点できていなかった市町村数》

- ・重複服薬（27市町村）、がん・歯周疾患検診（15市町村）、重症化予防（7市町村）  
個人インセンティブ・情報提供（4町村）

#### 《固有指標》

- ・地域包括ケアや、収納率の取組の強化を図る必要がある。

#### 《得点できていなかった市町村数》

- ・地域包括ケア（19市町村）、収納率（11市町村）、データヘルス計画（2村）

#### 《その他》

- ・申請漏れにより、得点できていないなど人的要因と思われるものも見受けられた。  
（例：固有⑤第三者求償の取組状況において、実際は研修会に参加しているが、申請漏れにより得点できていないなど。）

### (2) 今後の対応

市町村においては、当該交付申請の際、保健事業及び医療費適正化などで事業担当者（保健師・研修参加者等）と保険者努力支援制度の交付申請担当者が異なり、申請漏れとなることが想定されることから、事業担当者と交付申請担当者が相互に連携を図った上で申請書の作成を行う。

県は、国保連合会とも連携を図りながら、交付申請書のチェック体制の強化を図るとともに、得点率が低迷している共通及び固有指標における取組について、更なる促進を図る。